

令和6年度八街市下水道事業会計 予算原案作成方針

令和5年10月20日
決定

1 下水道事業の財務状況と収支の見通し

令和4年度末時点における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が12,429,392千円であるのに対して負債総額が11,614,272千円となっており、資本への計上額は815,120千円となっている。一方、令和5年度には純利益が130,166千円生じる見込みであり、その結果、令和5年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が12,166,828千円、負債総額が11,215,961千円、資本計上額が950,867千円となる見通しである。

しかしながら、令和5年度に生じる純利益は、一般会計から営業外収益として他会計補助金を318,374千円繰り入れることを前提としたものであり、この補助金の繰入れがなければ同年度において多額の純損失が生じることになり、その結果、資本が外部へ流出する事態を招くことになるなど、独立採算を原則とする地方公営企業の財務状況としては、決して健全であるとはいえない状況になっている。また、水洗化人口も平成27年度末の19,715人をピークに減少傾向が続いており、令和4年度末における水洗化人口は18,043人と、前年度と比較してやや持ち直したものの、ピーク時と比較すると10%近い減少となっている。

令和6年度においても、下水道使用者の大幅な増加や大規模事業所の開設などといった地方公営企業の収入の増加につながるような要因は見当たらず、また、日本銀行が令和5年7月に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、日本経済の先行きは、当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力（相場が安くなる）を受けるものの、ペントアップ（景気後退期に購買活動を一時的に控えていた消費者の需要が、景気回復期に一気に表面化する）需要の顕在化などに支えられて、緩やかに回復を続けるとみられ、その後は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まるもとで、潜在成長率（中長期的に持続可能な経済成長率）を上回る成長を続けると考えられるとされている。一方、リスク要因については、世界的にインフレ圧力が続いている海外の経済・物価動向、ウクライナ情勢の展開による資源価格の動向、原材料コスト高を背景とした企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性はきわめて高い。そのもとで、金融・為替市場の動向やわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要があるとされている。

そのような中においては、下水道使用料などの収益が増加するといった見通しを立てることは難しく、また、昭和50年代に建設した管路施設を中心に、その補修や更新といった老朽化対策の需要も益々高まっていくことが予想されるほか、全体計画や事業計画、経営戦略の見直しが控えるなど、令和6年度における下水道事業の財務状況は、依然として厳しいものになると考えざるを得ない。

2 予算原案作成の基本的な考え方

令和6年度の下水道事業会計の予算原案作成の基本的な考え方は、1の下水道事業の財務状況と収支の見通しの内容を踏まえて、次のとおりとする。

(1) 八街市総合計画2015等の着実な推進

八街市総合計画2015後期基本計画等の市の策定する計画に掲げる下水道事業に関する施策のほか、公共下水道事業計画や公共下水道ストックマネジメント計画などに定める事業計画を着実に推進するため、必要な予算を確保する。また、全体計画や公共下水道事業計画の見直しを行い、着実に効果的な投資を目指す。

(2) 将来にわたり持続可能な経営の実現

下水道事業の経営を将来にわたって持続可能なものとするため、事務事業の見直しを徹底して行い、下水道使用料などの収益を確実に確保するとともに、下水道施設の維持管理費などといった費用の削減を図るほか、経営戦略の見直しを行う。

(3) 一般会計予算編成方針との整合

下水道事業の経営には一般会計からの補助金の繰入れが不可欠である状況に鑑み、下水道事業会計の予算原案作成は、令和6年度の一般会計予算の予算編成方針の趣旨を尊重し、これとの整合をとりつつ行うものとする。